



株主のみなさまへ 第21期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

富士石油株式会社

証券コード：5017



代表取締役会長
柴生田 敦夫

代表取締役社長
山本 重人

ご挨拶

株主のみなさまには平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第21期中間報告書(2022年4月1日～9月30日)をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

2022年度上半期は新型コロナウイルスワクチン接種の進展を背景に欧米を中心にウィズコロナ政策への転換が図られ経済活動が回復傾向となりました。加えて、原油価格の高騰に伴う在庫影響のコスト押し下げ効果の拡大とともに、高水準の石油製品マージンが維持されたことにより当社業績は堅調に推移しました。しかしながら、中長期的には環境対策の観点のみならず、エネルギー安全保障の観点からも再生可能エネルギーへの転換という潮流は一層加速すると見込まれており、国内においても石油製品需要の更なる減少が予想されます。

1

このように石油業界を取巻く事業環境は厳しさを増していきますが、当社は企業理念に掲げる「エネルギーの安定供給」という社会的使命を果たし続けるため、装置の点検や運転管理・保全にIoT、AI等のデジタル技術を最大限活用するなど、製油所の稼働信頼性の維持・強化に日頃より取り組んでおります。

また、低炭素・循環型社会への貢献が企業としての社会的責務かつ当社の未来のための最重要課題であると捉えております。2050年カーボンニュートラル実現に向け、自社事業で発生するCO₂排出量の更なる削減や、次世代エネルギーをはじめとする脱炭素ビジネスへの取り組み強化を通じ、収益の安定的拡大と環境負荷低減の両立を前提とした持続可能な経営を目指す所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業へのご理解と、今後の事業発展に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2022年12月

目次

株主のみなさまへ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	5
連結決算ハイライト	7
TOPICS	9
グループ概要	11
会社概要	13
株式の状況	14
株主メモ	裏表紙



代表取締役会長 柴生田 敦夫
代表取締役社長 山本 重人

営業の概況

当上半期におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり101ドル台で始まりましたが、欧州連合がロシア産原油や石油製品の輸入を段階的に禁止する方針を掲げたことで需給が逼迫するとの見方から、6月中旬には118ドル台まで上昇しました。その後中国において再びロックダウンが実施されたことや、各国による継続的な利上げによって原油需要が減少するとの見方が優勢となり、6月下旬になると原油相場は下落トレンドを形成しました。9月下旬にはFRBが3会合連続となる0.75ポイントの金利引き上げを決定すると、世界経済の後退懸念が増大したことから、さらに値を下げる展開となり、89ドル台で期末を迎えました。この結果、期中平均は約102ドルとなりました。

一方、期初1ドル122円台前半で始まった為替相場は、インフレ抑制を急ぐ米国が利上げペースを速めたことを背景に円安・ドル高基調を強め、9月以降は140円を超える水準で推移しました。9月下旬には日本政府・日本銀行の約24年ぶりとなる為替介入が実施されたものの、円安・ドル高基調の流れは引き続き、期末は144円台後半で終了しました。この結果、期中平均は134円台前半となりました。



このような事業環境のもと、当社は前年の5月から7月にかけて行われた、4年に一度実施する大規模定期修理の影響解消により、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年同期比1,727千キロリットル増の3,930千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、1,878千キロリットル増の4,017千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当上半期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、大規模定期修理の影響解消に伴う販売数量の増加等により、前年同期比2,960億円増収の4,447億円となりました。損益につきましては、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）が126億円の原価押し下げ要因（前年同期は71億円の原価押し下げ要因）となり、営業利益は164億円（前年同期比175億円増益）となりました。経常利益は、支払利息を22億円計上したものの、為替差益が15億円発生したことや、持分法による投資利益を16億円計上したことから、172億円（前年同期比186億円増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は144億円（前年同期比147億円増益）となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理の影響解消等により、営業利益相当額は38億円（前年同期比120億円増益）、経常利益相当額は46億円（前年同期比130億円増益）となりました。

売上高

4,447億円
(前年同期比 2,960億円増収)

営業利益

164億円
(前年同期比 175億円増益)

経常利益

172億円
(前年同期比 186億円増益)

親会社株主に帰属する 四半期純利益

144億円
(前年同期比 147億円増益)

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (百万円)

科 目	当第2四半期末 (2022年9月30日現在)	前期末 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	296,710	224,971
固定資産	129,146	127,871
資産合計	425,856	352,842
負債の部		
流動負債	302,727	247,184
固定負債	39,521	41,118
負債合計	342,249	288,302
純資産の部		
株主資本	78,252	64,508
その他の包括利益累計額	5,177	△139
非支配株主持分	177	170
純資産合計	83,607	64,539
負債純資産合計	425,856	352,842

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (2022年4月 1日 ～2022年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (2021年4月 1日 ～2021年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△32,762	△33,481
投資活動による キャッシュ・フロー	△439	△1,591
財務活動による キャッシュ・フロー	34,586	31,538
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△262	118
現金及び現金同等物の 増減額	1,122	△3,415
現金及び現金同等物の 期首残高	7,912	12,336
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,035	8,920

■ 四半期連結損益計算書 (百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月 1日 ～2022年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月 1日 ～2021年9月30日)
売上高	444,773	148,681
売上原価	425,646	147,683
売上総利益	19,126	997
販売費及び一般管理費	2,652	2,080
営業利益又は損失(△)	16,474	△1,083
営業外収益	3,537	973
営業外費用	2,735	1,248
経常利益又は損失(△)	17,276	△1,359
特別利益	0	730
特別損失	21	64
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	17,254	△693
法人税、住民税及び事業税	2,693	25
法人税等調整額	69	△427
四半期純利益又は純損失(△)	14,490	△291
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	14,482	△302

さらに詳しい財務情報は
当社ホームページをご覧ください。

富士石油 検索

<http://www.foc.co.jp/ja/ir.html>

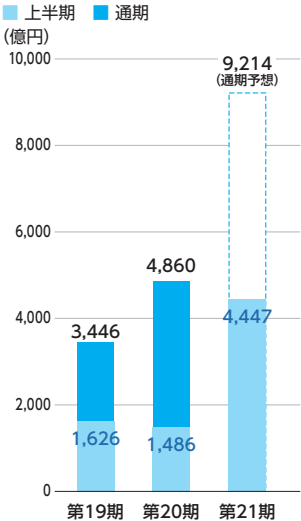


トップページ

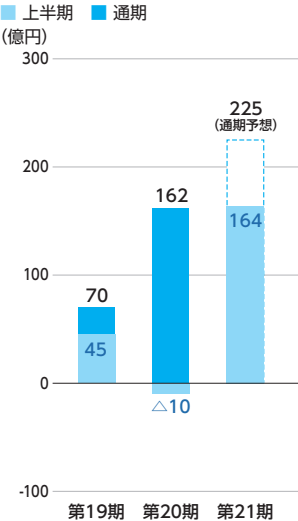
株主・投資家情報

連結決算ハイライト

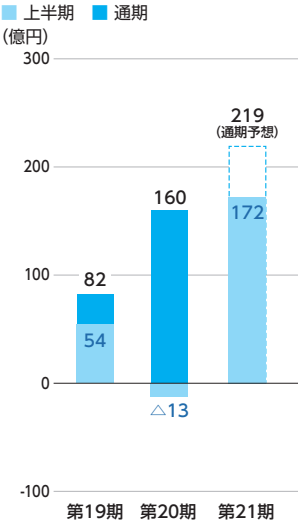
売上高



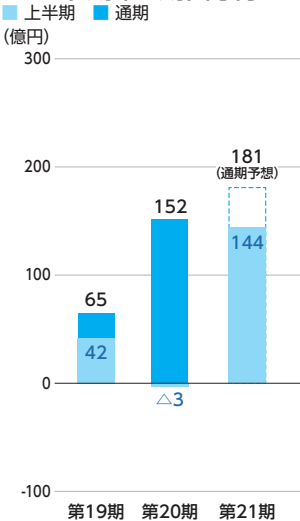
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



7

通期連結業績見通し

第21期見通しのポイント

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を作成しました。

見通しの前提

原油価格(ドバイ原油)：下期90ドル／バレル
為替レート：下期145円／ドル

業績

売上高は9,214億円(前期比4,353億円増収)となる見通しです。また、損益につきましては、営業利益225億円(前期比62億円増益)、経常利益219億円(前期比58億円増益)、親会社株主に帰属する当期純利益181億円(前期比28億円増益)となる見通しです。

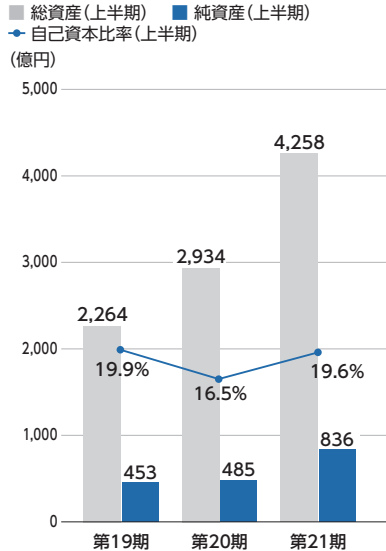
通期予想

売上高 9,214億円

経常利益 219億円

親会社株主に帰属する当期純利益 181億円

総資産/純資産/自己資本比率



通期連結業績見通しに関して
通期連結業績見通しにつきましては、2022年11月10日時点において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により見通しと異なる場合があります。

8

TOPICS

DX推進に向けた当社の取組み

当社は、第三次中期事業計画において、石油精製事業の更なる基盤強化を基本方針の一つに掲げており、重点課題として「稼働信頼性の維持・強化」を図っています。そのための具体的な施策として、ドローンやIoT、AI等の新技術の導入を通じ、安全性と効率性を求めながら継続的に保安レベルを向上させるための取組みを行っています。



ドローンを操縦する様子

ドローンを活用した製油所設備の点検

2021年よりドローンを導入し、自然災害（地震、大雨、台風など）発生後に自動航行によるタンクの点検を実施しています。こうしたドローンによる点検は、目視点検と比較して効率的であり、少ない人員で広範囲を短時間で点検することが可能です。また、余震や設備破損の恐れがある中での人による点検の回避にもつながり、点検作業の安全性向上にも寄与しています。今後、災害時だけでなく通常の運転時においても、ドローンを活用した点検を計画しています。



ドローンを用いて撮影した画像

9

TOPICS

バルブ異常診断システムの導入と超音波カメラを用いた検査

当社では、クラウド経由のバルブ異常診断システムを導入しており、装置の自動制御弁に生じる異常の予兆を検知する事で不具合の防止に役立てています。また、漏洩音を可視化することができる超音波カメラを導入し、装置運転開始時の気密テストや定期修理時の熱交換器のチューブ気密性確認等に活用しています。その他にもバーチャルリアリティ機器を用いた安全教育（バーチャルリアリティ墜落体感等）を実施するなど、当社では最新機器の活用を推進しており、業務のIT化を図っています。



バルブ異常診断システム

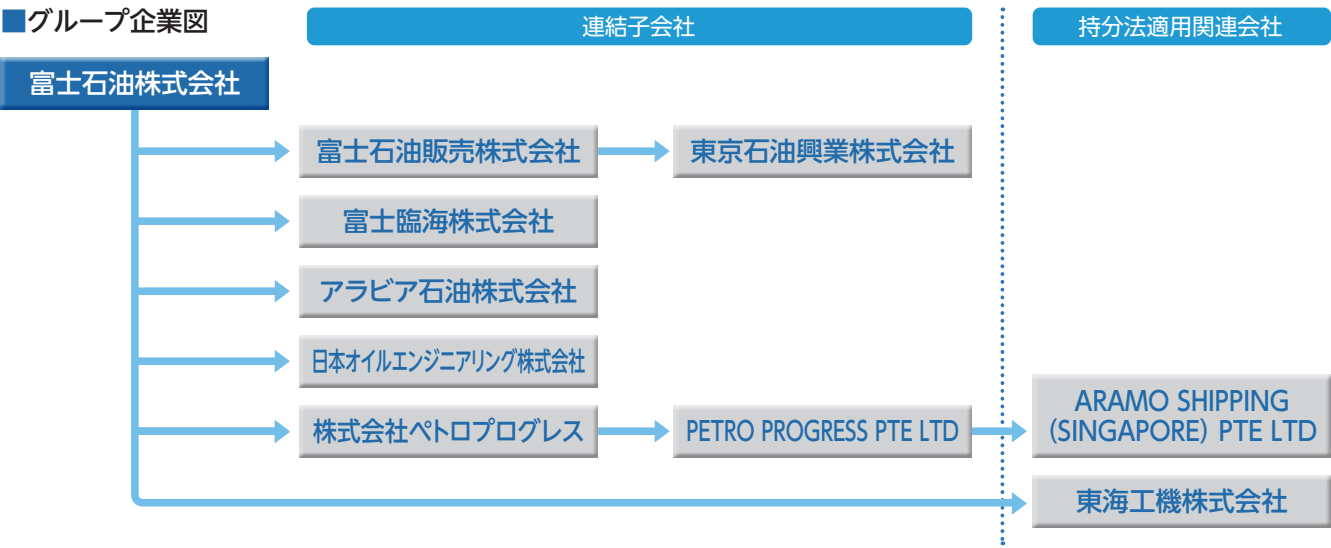
左はバルブ異常診断システムの監視イメージです。バルブの開度と出力を常時監視することで不具合を事前に検知し、バルブの突発故障防止に活用しています。



超音波カメラ

左は超音波カメラを用いて気密テストを実施する様子です。超音波カメラはガスの漏洩を可視化することができるため、効率的に検査を行うことができます。

10



会社名		所在地	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
富士石油販売株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油製品の販売・納入代行、保険代理店業務
富士臨海株式会社	※1	千葉	10百万円	85.0	海上防災、原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物の収集運搬、太陽光発電
アラビア石油株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油開発プロジェクト関連の資産管理等
日本オイルエンジニアリング株式会社	※1	東京	600百万円	100.0	石油・ガス・その他エネルギーの開発・生産・環境対応に関するエンジニアリング、コンサルティング
東京石油興業株式会社	※1	東京	120百万円	(100.0)	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、道路舗装材等の産業廃棄物処理による再生
株式会社ペトロプロGRESS	※1	東京	100百万円	100.0	原油・石油製品の調達、販売等
PETRO PROGRESS PTE LTD	※1	シンガポール	34百万シンガポールドル +733千米ドル	(100.0)	海外における原油・石油製品の調達、販売
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD	※2	シンガポール	20,742千米ドル	(50.0)	原油タンカー・LPGタンカーの保有、運航
東海工機株式会社	※2	千葉	40百万円	40.0	各種プラントの建設・保全等

※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社 (注) ()は当社の間接出資比率です。

会社概要 (2022年9月30日現在)

商 号	富士石油株式会社 (英文商号 Fuji Oil Company, Ltd.)	役 員	代表取締役会長 柴生田 敦 夫	執 行 役 員	石 塚 俊 哉
設 立	2003年1月31日	代表取締役社長 社長執行役員	山 本 重 人	執 行 役 員	比 佐 大
資 本 金	24,467百万円	代 表 取 締 役 専務執行役員	八 木 克 典	執 行 役 員	平 野 雅 洋
従 業 員 数	単独490名 連結700名	取 締 役 (社 外)	前 澤 浩 士	常 勤 監 査 役	石 井 哲 男
本 社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	取 締 役 (社 外)	松 村 俊 樹	監 査 役 (社 外)	井 上 毅
		取 締 役 (社 外)	ムハンマド・シュブルーミー	監 査 役 (社 外)	力 石 晃 一
		取 締 役 (社 外)	ハーリド・サバーハ	監 査 役 (社 外)	坂 本 倫 子
		常 務 執 行 役 員	寺 尾 健 一		
		取 締 役	山 本 孝 彦		
		常 務 執 行 役 員	川 畑 尚 之		
		常 務 執 行 役 員	岩 本 巧		
		取 締 役	津 田 雅 之		
		執 行 役 員	渡 邊 厚 夫		

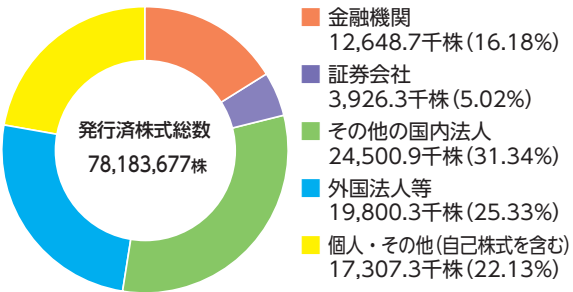
会 計 監 査 人
有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

株式の状況 (2022年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	78,183,677株
株 主 数	14,438名

所有者別株式分布状況



大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社JERA	6,839.9	8.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,496.4	8.40
クウェート石油公社	5,811.3	7.51
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.51
出光興産株式会社	5,144.0	6.65
住友化学株式会社	5,051.6	6.53
日本郵船株式会社	2,750.8	3.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,742.2	2.25
ENEOSホールディングス株式会社	1,350.0	1.74
日本航空株式会社	1,034.6	1.33

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式(865.9千株)を除いて計算しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。http://www.foc.co.jp

富士石油株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
TEL 03-5462-7761 FAX 03-5462-7815
ホームページアドレス <http://www.foc.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

特別口座に記録された株式を お持ちの株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座(特別口座)に記録されております。

特別口座に記録されている株式の売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧ください。フリーダイヤル(0120-288-324)にお問い合わせください。

※ 口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

